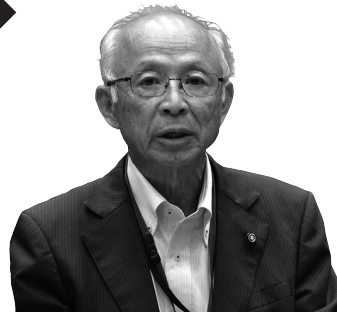


危機管理について



滝田 一郎 議員



質問…市が管理する防犯カメラの設置台数及び今後の取組について伺います。

答弁…幹線道路交差点等に21台、公共施設に102台、合計123台を設置しています。幹線道路への設置は、引き続き大田原警察署と協議の上、市内の主要な幹線道路の交差点等に計画的に設置します。

質問…農村部、郊外への設置の

考え方について伺います。

答弁…農村部も含めた主要な幹線道路の主なところに設置する方向で検討しています。

質問…大田原市防犯カメラ設置費補助金の実績を伺います。

答弁…市内の自治会や商店会等を対象に防犯カメラ設置に要する経費の3分の2以内で、1台当たり30万円を上限として補助します。しかし、平成28年度を

最後に申請がなく、本年度も現在まで申請はない状況です。

質問…防犯カメラ設置費補助金の要件緩和が必要ではないか伺います。

答弁…補助金の交付要綱第11条の定期報告の規定がネックとなつて申請件数が増えていないということであれば、改正の検討は必要とは考えています。

一般質問



内藤 幹夫 議員



管理が困難となった樹木等による生活環境問題と支援制度の創設について

質問…樹木等管理不全が近隣住民の生活環境や地域の安全安心に及ぼす影響について伺います。

答弁…管理不全の樹木等は、強風や老朽化により倒木が発生し、隣接地の建物や塀の損壊、枯れ枝や太い枝が落下して通行人や車両に危害を及ぼす危険性が考えられ、また雑草の繁茂に伴い害虫が発生するなど、市民の生活に大きな影響を及ぼすものと

認識しています。そのため、管理不全が確認された土地所有者等に対し、現況や早急な対応が必要である旨を通知しています。

過去3年間の通知件数と所有者等により対処された件数は、市が管理する道路は、令和5年度77件中10件、令和6年度58件中14件、令和7年度56件中12件、空き家は令和5年度20件中13件、令和6年度21件中9件、令和7

年度33件中21件となっています。

質問…通知後の状況確認や継続的なフォローについて伺います。

答弁…通知文の内容を統一し、必ず連絡をもらえる通知文に今後していきます。また、現地の確認は、再度相談者から相談がない限り、そのままという状況がありましたので、今後は必ず現場の状況を確認し対策の強化をしていきます。